

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言

「次の世代、子どもに背負わせるような意識では民族の独立はとても実現できない」

民族の独立と国民教育の課題 (7)

上原専祿 (元一橋大学学長)

【編集部—上原専祿さんの「民族の独立と国民教育の課題」(1961年1月29日講演)を、本号まで7回にわたって再録して、解説をしてきました。沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動会員のみなさまに、もういちど是非とも読み返して頂き、米軍基地をなくすという崇高なそして必須の課題の理解を深めたいと思います。

今までの6回連載内容は次のようです。

【見出し集】

第1回(2012年10月第71号)—(教育が政治に仕えたり、教育が政治に無関心だったりするのは、どちらも間違いで、新しい政治をつくり出していくように教育がしていかなければならない)

第2回(2012年12月第72号)—(平和の問題と「民族の独立」に含まれている人間の尊厳の問題)

第3回(2013年2月第73号)—**日本国民にとって民族の独立こそが、すべての歴史的・政治的な問題の凝集点**

第4回(2013年4月第74号)—**「奴隷として安住するよりも、危険をとまなうとしても自治を」**

第5回(2013年6月第75号)—**「日本の社会の民主化をはばみ、貧乏根絶への民衆の要望をはばんでおるものは」「日本をアメリカにしばりつけている勢力」**

第6回(2013年8月第76号)—**「民族独立の問題を自分自身の問題として自覚しなければ」「国民の自己革新、自己改革の問題である」**

【なお、本号も下線部分は編集部がつけました。】

この問題(民族独立の問題を自分自身の問題として自覚しなければ)「国民の自己革新、自己改革の問題である」ということ—編集部)を考えるにつけて私は思うのでありますが、大人というも

のは、自分たちのできないことをどこまで子どもにやらせるつもりか、こういう問題を考えなければならない、と思うのであります。この問題は非常に大事な問題であります(拍手)。私たち大人としては、できないこともいろいろありましよう。民族の独立も、私たち大人が、おそらくは子どももまきこんで、今後長い間かかえてゆかねばならない問題であって、決して希望しませんけれども、一年や二年や三年ではとても実現できそうもない、そういう長期の困難な問題だと思っております。しかし、その問題に私たち大人が、日本の国民が、日本の教師が、日本の研究者がとりくんで、解決にあたっている。その問題の解決を、次の世代、子どもに背負わせるような意識では、民族の独立はとても実現できない(拍手)、と私は思うのであります。民族独立の問題は、今日の日本の国民、日本の教師、日本の研究者にとって、あらゆる問題が集約されている凝集点である。しかし、そのような意識を現場にもちこんで、民族独立のために子どもを育てるという考え方になってはならない、と思うのであります。子どもには、もちろん民族独立の問題がどのようなものであるかを教えなければなりません。しかし、今日の子どもの大人になるまでに、少なくとも日本の完全独立は達成されるのだという展望と意気込みと努力くらいはしなければ、国民教育としての学校教育はすぐれた姿では行われえないのではないかと私は言いたいのであります(拍手)。さきほどの基調報告の中にもあったように、日本の教師は現実の政

治の問題、社会の問題ととりくみ、権力と闘わなければならない、それと同時に教師は子どもを教えなければならない、子どもを育てなければならない。その子どもを教える教師は一方において、大人として現実の問題と闘いながら、他方においては子どもを未来社会をにないような子どもにつくっていかなければならないのであります。私たちが現時点における問題を非常にきびしく具体的に考えるということと、その問題意識を子どもたちに直接ぶつけるということとは、別のことでなければならない、その点が教育のむつかしさであります。

国民教育は全体としていうならば、学校教育と学校教育をこえた広い意味の社会教育との両面を含み、国民自身がどのような新しい日本人になっていくのかという、そういう自己革新の任務をも内容としてもっているわけですが、子どもたちにも、もしかすると大人のし残した仕事をやらしてもらわなければならないかもしれない。しかし、学校教育についていえば、子どもが大人になるまでは、子どもたちにいろいろの点で心配させたり、迷惑をかけたりしないという気持が大切ではあるまいか。その気持ちに基づいて行動をしていくならば、学校教育の中身のなかに、アクチュアルな問題がなまのままもちこまれるということはないのではないか。それよりも、十年先、二十年先、三十年先のことを考えて、そのような社会において子どもがりっぱに生きる能力と見識と感情をもてるように、という考え方に立って教育していかなければならないのではないか。話はいつのまにか国民教育としての学校教育の内容と方法に入っているかと思うのであります。国民教育とは何か、民主主義教育というものをいっそう具体化させ、現実化させていくものとしての国民教育の、一般的な内容と一般的な方法は何かという問題、この問題こそは、とくに明日からの各分科会におきまして、みなさん方に



普天間基地近くのあらしろ公園で遊ぶ子どもたち

十分ご検討をいただきたい問題だと思っております。国民教育とは何か、また、国民教育という言葉がいいか悪いかという問題は、実は、どのような内容の教育をどのような方法でやるか、という問題を抜きにするならば、単に議論のための議論に終わるおそれがある。何を国民教育の内容とし方法とするかという、そういう研究がなされなければ、明日以後の分科会における検討は無内容のものになると思っております。

その内容、方法にも関するわけですが、いままでの民主主義教育というものは、多少とも観念的なものであり、多少とも現実を離れたものであったと思う。そういう点を反省しますと、国民教育における学校教育においては、子どもたちに、いったい現実とはどういうものかについて考えさせ、現実についての認識をもたせるような教育が行われなければならないのではないか、こう思うのであります。さきほど政治に無関心であろうとする教育がある、ということを申しました。ヒューマニズムの教育、人間主義の教育の中には、どうかすると、政治に対して一切無関心であろうとする教育が、その名のもとに行われることがあると思うのです。教師自身が生き生きした現実感覚、現実認識をもつことを前提としなければできないことであります。日

「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない。」ポツダム宣言

本の子どもたちに、単に抒情的な、人間精神とか人間意識を与えることで満足するのではなくて、人間生活の現実の姿をとらえさせる、そして歴史的・政治的・社会的な問題を、その構造を、理由と原因というものにかかわって認識させる、そういったことは、どうしても今後の国民教育の中身になっていかなければならないのではないか、ひと口で言うと、今日の日本の国民にも、日本の教師にも欠けている、そういう現実認識をまず日本の国民、日本の教師がみずからもつようになることを前提として、子どもたちに現実認識の新しい方法、新しい内容をもたせることができないだろうか、こう思うのであります。

【編集部解説】

1 なぜこれほどまでに長期の米国への属国状態が続いているのか？

民族の独立を達成することは「長期の困難な問題」です。そのことについて、上原さんは、「一年や二年や三年ではとても実現できそうもない」と言い、「十年先、二十年先、三十年先のことを考えて、そのような社会において子どもがりっぱに生きうる能力と見識と感情をもてるように」教育するべきだ、と言っています。

このことを上原さんが述べた 1961 年から 2013 年の今年で 52 年経ちました。上原さんが予測した時間よりも、2 倍 3 倍 4 倍の時間がたちました。米軍占領から 68 年が経過しているのです。沖縄をもちろん含む日本民族にとって、かつて経験したことのない「アメリカの平和」ともいえるべき属国状態が継続しています。

「主権回復」とか「自主憲法」とか「国防軍」とか「集団的自衛権」とか言う名で、米軍基地を永久に維持し、日本軍を蒙古襲来の高麗軍のように、米軍の僕（しもべ）とし

て活用しようという企てが、「民族派」と誤解されている安倍政権らによって企てられているのです。彼らは、日本の属国としての地位を永続させながら、戦争国家への道を米国にならって突き進もうとしているのです。

なぜ、これほどの長期にわたって、日本国憲法を持つが故に祖国と言ってよい祖国日本が主権を失っているのでしょうか？ 属国状態が続いているのでしょうか？

国民は、自主独立の気概を失い、アメリカに守ってもらって当然、という形でアメリカの支配を受け入れ続けている、奴隷精神に支配されています。このことが最大の問題です。

しかし、さらに深刻な問題は、日本の革新陣営が、率直に言って、民族独立の課題を軽視して来たことです。せいぜい言っても「平和」どまりでした。対米従属の私利私欲の勢力が、まるで民族の旗を握っているかのようです。この「化けの皮」をはぎ、彼らが日本民族の真の利益と魂を、米国に全く売り渡していることを恥じない人間たちであることを国民の前に暴露しなければなりません。しかし、おしなべて革新陣営は、「平和」までは言うが、「独立」までは言う勇氣に欠けていました。ですから、米日支配層によって精神的に米国の奴隷状態に陥らされている日本国民を目覚めさせる力に欠けて来たのです。だから、恐ろしいほど長期の日本民族の米国の精神的奴隷状態が続いてきたのです。

2 「その問題の解決を、次の世代、子どもに背負わせるような意識では、民族の独立はとても実現できない」

誠実で現状を憂いている人々までが、「私が生きている間に米軍基地をなくすことなどできない」と言うのを何度も聞いたことがあります。

このことこそが、昔の「左翼」の言葉をあえて使うならば無意識の「日和見主義」思想

であり、52年前に上原専禄さんが鋭く指摘していた、「次の世代、子どもに、民族独立の課題を背負わせる」ことなのです。それこそ、「民族の独立はとても実現できない」と上原さんが言う通りなのです。

草の根運動は2020年のオリンピックまでに、嘘つき安倍政権を、正直政権に変えようという提案をしています。あと7年もあるのです。いま、革新陣営は、改革勢力から変革勢力へ自己変革し脱皮しなければ、永久に日本は米国の属国として、それこそ壊憲し「集団的」に米国戦争国家へ仲間入りし「9条の下での戦争国家日本」になることでしょう。

ある高齢者は、「自分が生きている間に、必ず米軍基地をなくすために頑張る」と言っています。

米軍が1945年に日本を占領してから2013年までで68年になります。

もし、革新陣営全体に広まっている、「次の世代で」という気分感情が続くなら、それこそ、100年でも200年でも日本の属国状態は続くでしょう。なぜなら、高齢者のそのような気分は、壮年者の気分となり、壮年者の気分は青年たちの気分となり、悪い「継承」が永遠に続いて行くのです。

この「悪い鎖」を断ち切る仕事は、すべての現在生きている私たちあなたたち世代の仕事です。高齢者も例外ではありません。高齢世代こそ「自分の世代で決着を」という意気込みと気概と気迫を持つ必要があるのです。そうすれば、壮年世代、青年世代も立ち上がるでしょう。高齢世代は、知らず知らずのうちに、その「あきらめ」によって、祖国日本の永久属国状態を維持することに、敢えて言えば、加担している可能性があるのです。

戦後最悪ともいえる安倍大うそ従属内閣が、議席数で圧倒的勢力を衆参両院で握っている今の危機的状態こそが、逆に、チャンスと言えるかもしれません。

否定の否定、対立物への転化、量から質へ

の転化などなど、自然社会を貫く法則＝弁証法は、必ず法則どおりに動きます。

日本の歴史上かつては外国軍基地はありませんでした(過去)。今は存在します(現在)。何年かのちには必ずなくなります(未来)。これが法則です。

ただ、人間社会と言う「自然」は、私たち人間によって構成されています。「社会」と言う名の自然を貫く法則の進行の速度は、私たち個々の人間の意識や努力によって決まります。

「基地をなくす」と言う変革への意志と思想が国民大衆をとらえたとき、初めて「基地がなくなる」という客観法則が実現するのです。

権力と権力が操作するマスコミとに深く影響されている一般国民が、「米軍に守ってもらおう」などと言うありもしない幻想にとらわれていることは、ある意味では当然です。しかし、「民族の独立と言う課題を次の世代に背負わせる」今の大人たちの世代の活動家あるいは意識を持っている人々の敗北主義とは、厳しく闘わなければなりません。この、「内部」の闘いに打克つならば、基地をなくすことは、間近になるでしょう。

この「意識を持った人々」の自己変革が強く求められています。上原さんの講演はそのことを教えています。(H)

